

セルフプランに関する協議について

1 目的

これまでのセルフプラン率の傾向から課題を抽出し、その解決策を検討・創出することで、より良い相談支援体制をめざす。

2 第1回相談支援部会（書面開催）における意見

課題種別	課題（回答）
相談支援事業所・相談支援専門員の数が少ない	現在慢性的に相談支援専門員が不足しているが、その解消はもとより、行動障がいや虐待など様々な困難を抱えた人、親が高齢で何らかの疾患のある人などについては、引き受ける事業所が少なく、何年も希望しているが、セルフプランのままという人もいる。 そのような困難事例については、区立である障がい者福祉センターが担ってほしい。
	障がい児の場合、データに表れているようにセルフプラン率は漸増しており、これはひとえに対応できる専門員不足によるものと思われる。障がい受容もままならない時期の保護者にとって、少し先の見通しを共に描いてくれる存在は重要で、計画相談につながっているメリットを他の保護者から聞いて順番待ちをする場合も多くある。 以前は幼児期にサービスを利用する場合、複数の事業所を利用することはほとんどなかった。しかし、現在は児童発達支援や放課後等デイサービスを複数利用する、また、幼稚園、保育園との並行通園が主流となり、事業所間の調整や連携は重要で計画相談の必要性はサービスを利用し始めた保護者なら理解しやすく、サービスを提供する事業所からの後押しもあれば、セルフ率が上がる理由はない。計画相談の受け入れ先が増えることが必須。 ただ現実には制度的な課題も大きく、相談支援事業所を増やすためには運営補助等の検討が喫緊の課題。同時に質の担保も重要な点。
	現状、計画相談を受けいれてくれる事業所が見つからないという相談が入ってくるので、充分ではないと思う。特に児童が足りていないと思う。

<p>相談支援専門員の質向上に向けて</p>	<p>相談支援員の質の担保は互いに常に交流して高めあえる体制が必要で、地域で育てていこうという視点や大切な社会資源（人材）だという意識が必要ではないか。</p> <p>多様な事業所の人材においても、相談支援員の仕事が魅力的に感じられるように、インセンティブが必要ではないだろうか。</p>
<p>事業間連携の必要性について （相談支援事業所とサービス提供事業所など）</p>	<p>相談支援の障がい児支援交流会と、児童発達支援の連絡会、放課後等デイサービスの連絡会が合同で研修を開催してきているが、顔が見える関係を強化することで、サービス提供をする事業所から計画相談の重要性を利用者に伝える大きな役割を果たすことに繋がってきている。各事業所の相談内容等を記載したフェイスシートに「計画相談支援事業所名」を書く欄があることで意識が始まることも重要。</p>
<p>周知の必要性について （計画相談、その他）</p>	<p>障がい者の計画相談についてのセルフ率は漸減しており、関係者の努力によるところも大きい。セルフプラン率をゼロにすることを目標とする必要はないが、相談支援事業者が関与するとこんな良いことがある、という意味付けが、当事者をはじめ関係機関にも周知される必要があると感じる。地道な説明の反復や関心を持ってもらう機会の創設が必要。</p> <p>精神障がい分野においては精神科病院からの退院に伴い、サービス導入を行うため、計画相談への依頼がある。支給開始のタイミングや申請手続き窓口（自治体により異なる）、受給者証発行までの流れなど病院・訪問看護事業所から相談を受けることが多い。医療従事者向け（一般科含め）の説明会があるとよい。</p> <p>利用者、その家族向けの計画相談についての説明会（講演会、シンポジウムなど）の開催が必要と思う。専門職団体（社会福祉士協会、精神保健福祉士協会など）を通じて当事者団体や家族向けに発信できないか。</p> <p>サービス等利用計画においては、例えば知的障がいの場合、支援学校にてその点の周知がなされているのか。とりわけ、親亡き後問題や虐待問題を含めて、客観的な視点を取るために、相談支援事業所が体制として当たり前の事として関わっていくことが必要であると感じている。支援者や保護者を守るためにも、児童の段階からの相談が入る事を要望する。</p>

3 書面会議の内容などから考えられる相談支援に関する課題

- (1) セルフプランで支給決定し、今後、計画相談に繋がらないといけませんが、相談支援事業所、相談支援専門員の数が足りていない等の理由で繋がっていないケースがある。
- (2) 困難ケースについて、経験不足等の理由で受付が難しい事業所がある。

4 課題を解決するにあたり、ネックとなっていること

- (1) 相談支援事業所、相談支援専門員の不足については、報酬が低い等の理由があるため、課題を詳細に分析し、今後、解決策を検討していく必要がある。
- (2) 相談支援に関する情報共有の場である相談支援事業所連絡会の参加率が低く、事業所間の連携が不足している。

5 相談支援部会で今後求められる取組

- (1) キーワード：「活性化」
障がい者福祉センターと相談支援事業所、また各相談支援事業所間で「顔が見える関係性」を構築し、それぞれの相談支援に関して、知識や課題の共有が必要。そのためにも、相談支援事業所連絡会の参加率を向上させ、相談支援専門員の質向上を目指していく必要がある。
- (2) キーワード：「連携」
困難ケースに対して、一か所の相談支援事業所だけで担当するのではなく、他の相談支援事業所やサービス事業所、また基幹相談支援センター（障がい者福祉センター）を巻き込めるような連携体制づくりの検討が必要。

セルフプランに対して共有したい共通の認識（セルフプラン率の捉え方・方向性）

福祉サービスの利用に際し、第三者による客観的なケアマネジメントが受けられることから、相談支援専門員等がサービス等利用計画を作成することが原則である。

しかしながら、先進的な計画相談支援を実施している自治体においても、セルフプラン率が限りなく低い自治体はあったが、0 件の自治体は見られなかった。

また、厚生労働省の資料※では、「障がい者又は保護者のエンパワメントの観点から望ましい」という意見もあり、セルフプランが必ずしも不適切というわけではない。

そのため、以下の達成目標を、セルフプランに対する今後の共通認識とする。

【達成目標】

セルフプラン率を 0 にすることが目標ではなく、受け入れ態勢を整備したうえで、障がい児（者）又は保護者に「相談支援専門員等による作成」、又は「セルフプラン」を選択してもらうことをめざす

※ 平成 26 年 3 月 7 日実施 厚生労働省 障害保健福祉関係主幹課長会議資料
P192～193 参照